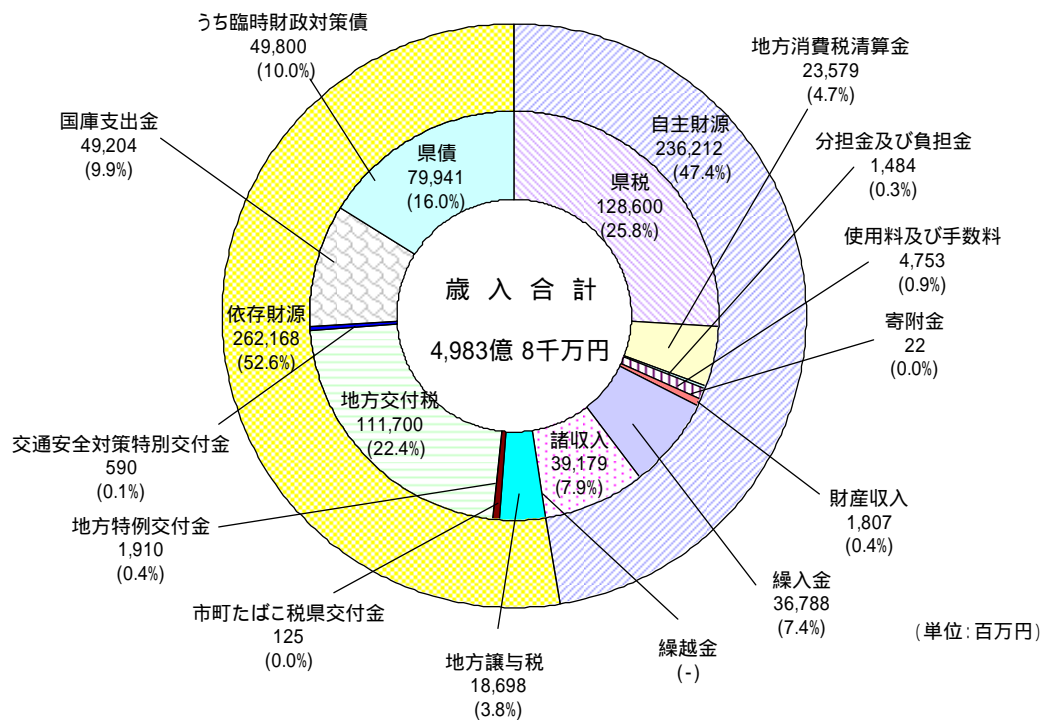


一般会計予算の内容および特徴

一般会計予算の内容

(ア) 歳入予算の構成図



(イ) 主な歳入の状況

県税 +84 億円 (+7.0%、23 1,286 億円 22 1,202 億円)

今年度前半の景気回復により、企業収益も一定回復が見込まれることから、基幹税目である法人二税は、前年度に比べ 90 億円増 (+40.8%) の 312 億円を見込んでいます。

また、個人県民税は 450 億円で、前年度比 5 億円の微増となる一方、その他の税目では、自動車税、自動車取得税を中心にほとんどの税目で減収となる見込みです。

地方譲与税 +29 億円 (+18.4%、23 187 億円 22 158 億円)

主なものとしては、都道府県間の財政力格差を是正するために創設された地方法人特別税(国税)を再配分する「地方法人特別譲与税」があり、平成 23 年度は、対前年度比 29 億円増(+21.3%)の 165 億円を見込んでいます。

その他に地方揮発油譲与税を 21 億円、石油ガス譲与税を 1 億円計上しています。

地方特例交付金 1 億円 (4.0%、23 19 億円 22 20 億円)

住宅借入金等特別税額控除による個人県民税の減収を補てんするための減収補てん特例交付金を 7 億円、児童手当及び子ども手当特例交付金を 12 億円計上しています。

地方交付税 + 44 億円 (+ 4.1%、²³ 1,117 億円 ²² 1,073 億円)

平成 23 年度の地方交付税総額 (全国ベース) は、別枠加算である地域活性化・雇用等対策費 (1 兆 2,000 億円) を含めて、17 兆 3,734 億円で、前年度比 4,799 億円の増 (+ 2.8%) となっています。

本県の交付額は、法人二税等の回復による減が見込まれる一方、地方交付税から振り替えられる臨時財政対策債の減少や、地域活性化・雇用等対策費による別枠加算の増などにより、全体としては、前年度に比べ 44 億円増の 1,117 億円となり、3 年連続で増加する見込みです。

(参考) 地方交付税 + 臨時財政対策債 1,615 億円 (対前年度比 114 億円 6.6%)

国庫支出金 18 億円 (3.4%、²³ 492 億円 ²² 510 億円)

道路や河川などの補助公共事業費の減のほか、参議院議員通常選挙費や平成 22 年国勢調査費の減などにより、18 億円減少しています。

財産収入 26 億円 (59.5%、²³ 19 億円 ²² 45 億円)

財産売却収入で大きな物件の減があるため、全体で 26 億円減少しています。

繰入金 + 130 億円 (+ 54.6%、²³ 368 億円 ²² 238 億円)

財政調整基金を 13 億円 (平成 23 年度末現在高見込額 15.6 億円)、県債管理基金を 20 億円 (平成 23 年度末現在高見込額 2.8 億円) 取り崩すこととしています。さらに、財源不足への対応のため、福祉・教育振興基金を 22 億円、土地開発基金を 30 億円取り崩すこととしています。

また、その他の特定目的基金についても、緊急雇用創出事業臨時特例基金を 60 億円、地域活性化・公共投資基金を 34 億円取り崩すなど、それぞれの基金の目的に沿って活用することとしています。

諸収入 25 億円 (6.1%、²³ 392 億円 ²² 417 億円)

公共用地先行取得事業資金や道路公社出資金返還収入の減などにより、全体で 25 億円減少しています。

県債 (臨時財政対策債除く) 25 億円 (7.7%、²³ 301 億円 ²² 326 億円)

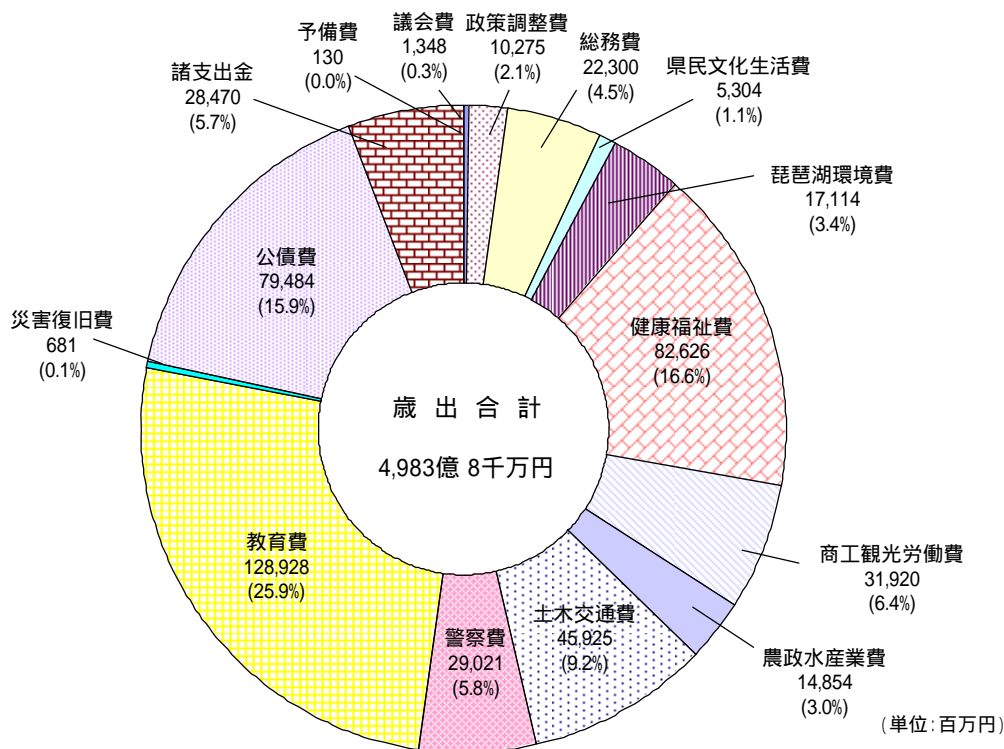
県債 (" 含む) 183 億円 (18.6%、²³ 799 億円 ²² 982 億円)

次世代の負担軽減の観点から、これまでから県債に極力依存しない財政運営に努めており、平成 23 年度の県債は、対前年度比 183 億円の大幅減となっています。これは、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債が 158 億円減少したことが主な要因ですが、それ以外の実質的な県債についても、投資的経費の抑制などにより、25 億円減少しています。

なお、このうち財源対策のための県債としては、退職手当債を 30 億円、行政改革推進債を 14 億円発行することとしています。

こうした結果、県債残高は、平成 23 年度末に 1 兆 282 億円となる見込みですが、このうち臨時財政対策債を除く実質的な県債は 235 億円減の 7,166 億円であり、前年度に引き続き、減少する見込みです。

(ウ) 歳出予算(目的別)の構成図



政策調整費 5 億円 (4.6%、23 103 億円 22 108 億円)

防災ヘリコプター更新事業 11.6 億円、新駅問題支援助策費 + 5.9 億円

総務費 14 億円 (5.7%、23 223 億円 22 237 億円)

滋賀県議会議員選挙執行費 + 4.3 億円、参議院議員選挙執行費 6.9 億円、
知事選挙執行費 6.0 億円、平成 22 年国勢調査費 6.7 億円

県民文化生活費 2 億円 (3.4%、23 53 億円 22 55 億円)

文化振興事業団運営費補助金 4.2 億円、希望が丘施設整備費 + 1.5 億円

琵琶湖環境費 21 億円 (10.9%、23 171 億円 22 192 億円)

地域グリーン・コミュニティ基金市町事業費補助金 2.2 億円、森林整備加速化基金事業 8.1 億円
流域下水道促進費 9.4 億円、滋賀県環境事業公社運営資金貸付金 1.9 億円

健康福祉費 + 48 億円 (+ 6.2%、23 826 億円 22 778 億円)

子宮頸がん等ワクチン接種促進事業費補助金 + 10.7 億円、
平和祈念館(仮称)整備推進事業費 + 2.8 億円、介護保険給付費県費負担金 + 5.3 億円、
災害拠点病院等耐震化施設整備費補助金 + 10.3 億円、湖東・湖北医療圏域事業費 + 5.3 億円
後期高齢者医療給付費県費負担金 + 6.5 億円

商工観光労働費 + 7 億円 (+ 2.3%、23 319 億円 22 312 億円)

緊急雇用創出関連事業費 + 7.7 億円、ふるさと雇用再生関連事業費 + 5.2 億円
中小企業振興資金融資基金預託金 3.0 億円

農政水産業費 25 億円 (14.8%、23 149 億円 22 174 億円)

国営土地改良事業費負担金 19.1 億円、土地改良補助公共事業費 16.8 億円
 獣害対策推進プロジェクト事業費 + 8.1 億円

土木交通費 12 億円 (2.4%、23 459 億円 22 471 億円)

土木補助公共事業費・国直轄事業費負担金 16.4 億円、土木単独公共事業費 + 10.2 億円
 芹谷地域振興対策費 + 3.2 億円、単独港湾整備事業費 5.3 億円

警察費 + 4 億円 (+1.4%、23 290 億円 22 286 億円)

警備艇の更新整備 + 1.2 億円、交通安全対策支援経費 + 0.9 億円
 交番・駐在所等新築改修経費 + 0.7 億円

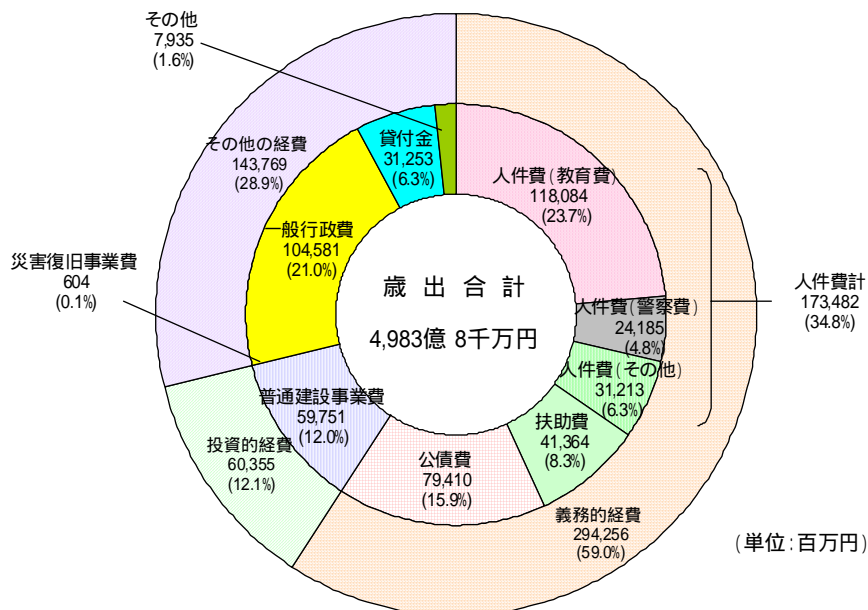
教育費 + 6 億円 (+0.5%、23 1,289 億円 22 1,283 億円)

県立学校耐震対策 + 2.7 億円、教室不足解消事業 (特別支援学校) + 2.1 億円
 都市計画道路整備対策 + 1.2 億円、彦根総合運動場陸上競技場公認更新整備事業 + 1.0 億円

公債費 + 30 億円 (+3.9%、23 795 億円 22 765 億円)

元金 + 33.7 億円、利子 3.8 億円

(エ) 歳出予算 (性質別) の構成図



歳出総額に占める性質別経費の割合は、「人件費」が 1,735 億円で 34.8%と最も大きく、前年度より 3 億円 (0.2%) 減少しています。これは、退職手当が 185 億円で前年度比 2 億円の減のほか、給与カットや人員削減等により、退職手当以外の人件費も減少していることによるものです。

「普通建設事業費」は 598 億円で、全体の 12.0%を占めています。公共事業費の減などにより、前年度に比べ 21 億円 (3.4%) の減となっています。

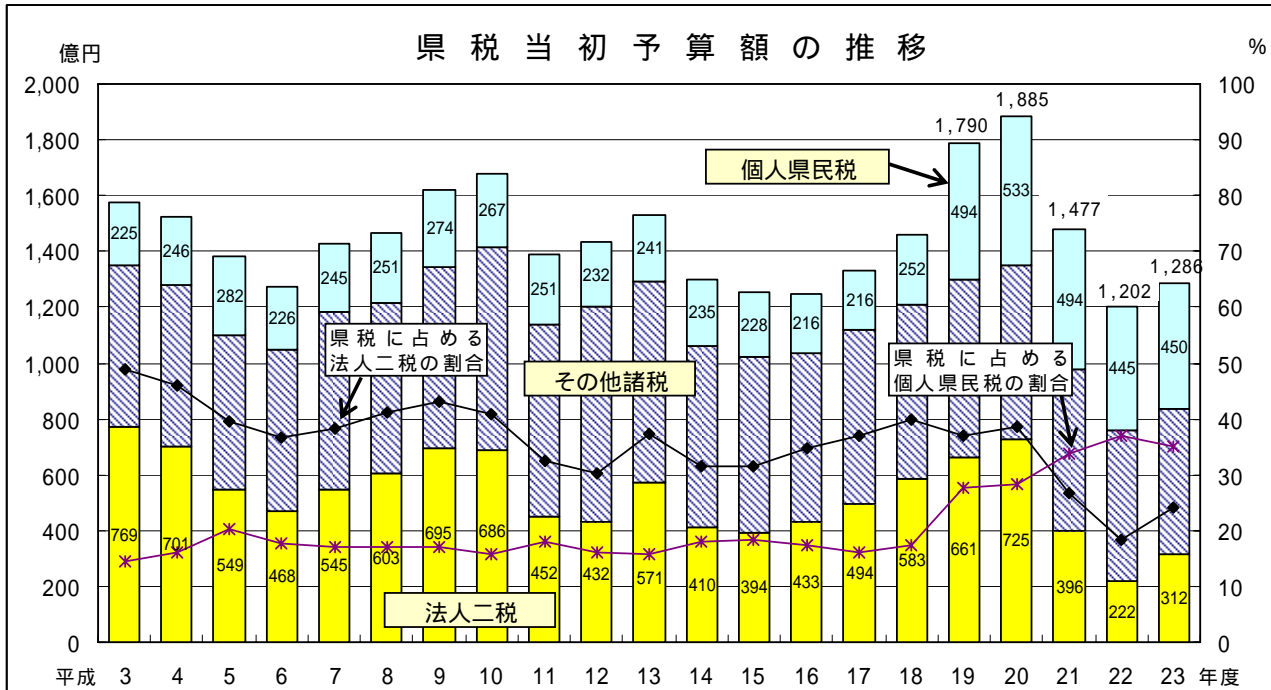
「公債費」は 794 億円、全体の 15.9%で、前年度より 30 億円 (3.9%) の増となっています。また、「扶助費」は 414 億円、全体の 8.3%を占めており、社会保障関係経費の増等により、前年度に比べ 20 億円 (5.1%) の増となっています。

人件費、公債費、扶助費を合わせたいわゆる「義務的経費」の歳出総額に占める割合は、59.0%となり、前年度に比べ 0.4 ポイント増加しています。

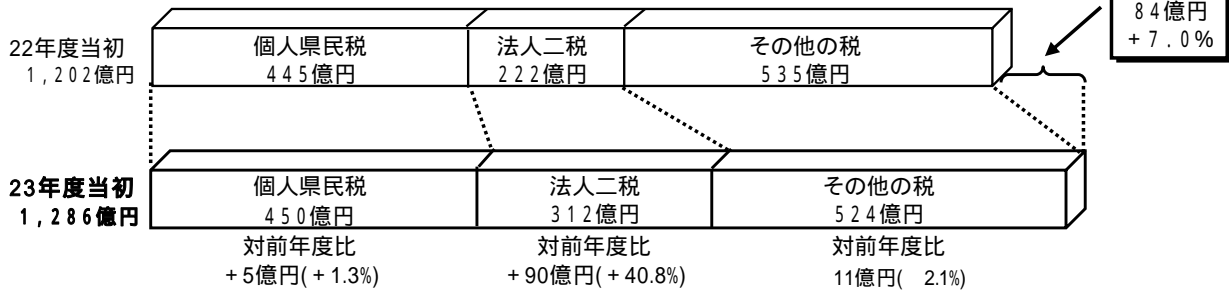
主な特徴

ポイント1 県税当初予算額は3年ぶりに増加

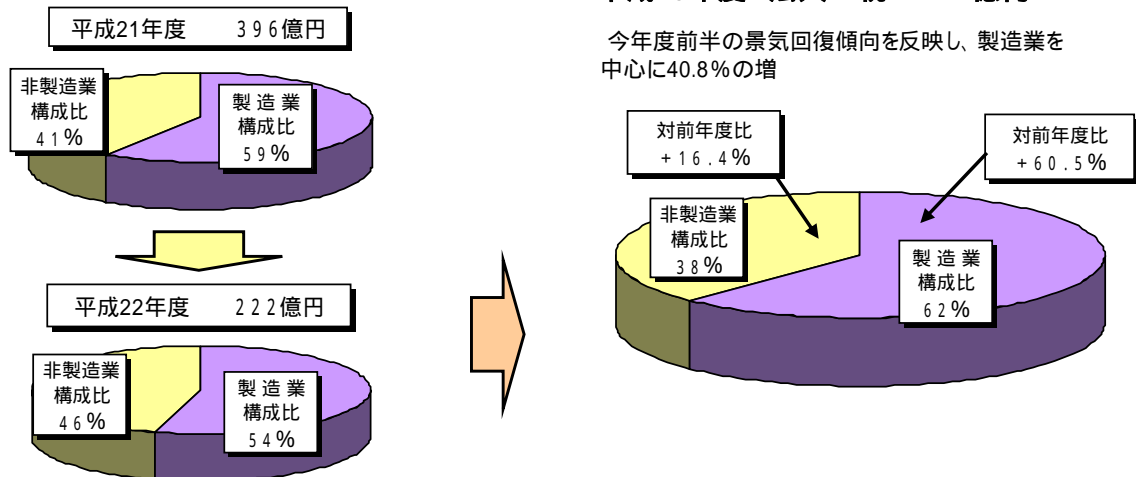
県税収入は、対前年度当初予算比 84 億円増 (+7.0%) の 1,286 億円で、3年ぶりに増加に転じています。なお、基幹税目である法人二税と個人県民税の状況等は下記のとおりです。



主な税目の状況



法人二税の状況

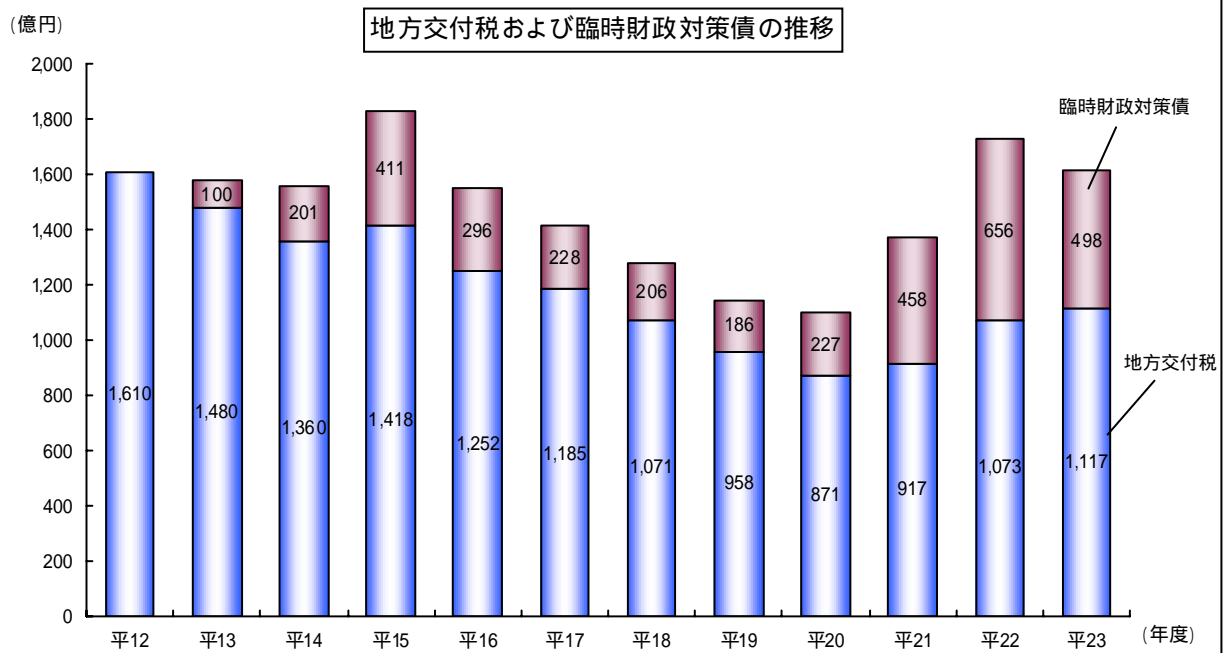
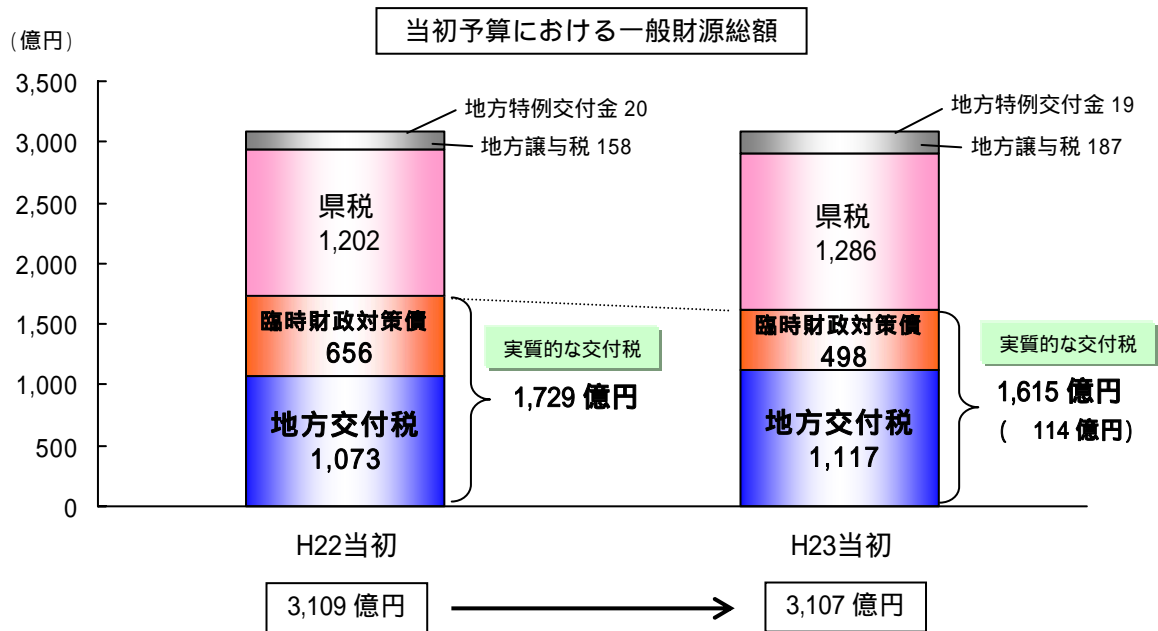


ポイント2

**地方交付税は増加するものの臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は大幅に減少。
一般財源総額もほぼ前年度並みの水準**

地方交付税は、対前年度当初予算比 44 億円増 (+ 4.1%) の 1,117 億円で、3 年連続で増加する見込みですが、地方交付税の振替措置である臨時財政対策債を加えた実質的な地方交付税は、逆に 114 億円減少 (- 6.6%) する見込みです。

また、これらに県税、地方譲与税、地方特例交付金を加えた一般財源総額は、前年度当初予算比 2 億円減の 3,107 億円で、ほぼ同程度の水準にとどまる見込みです。



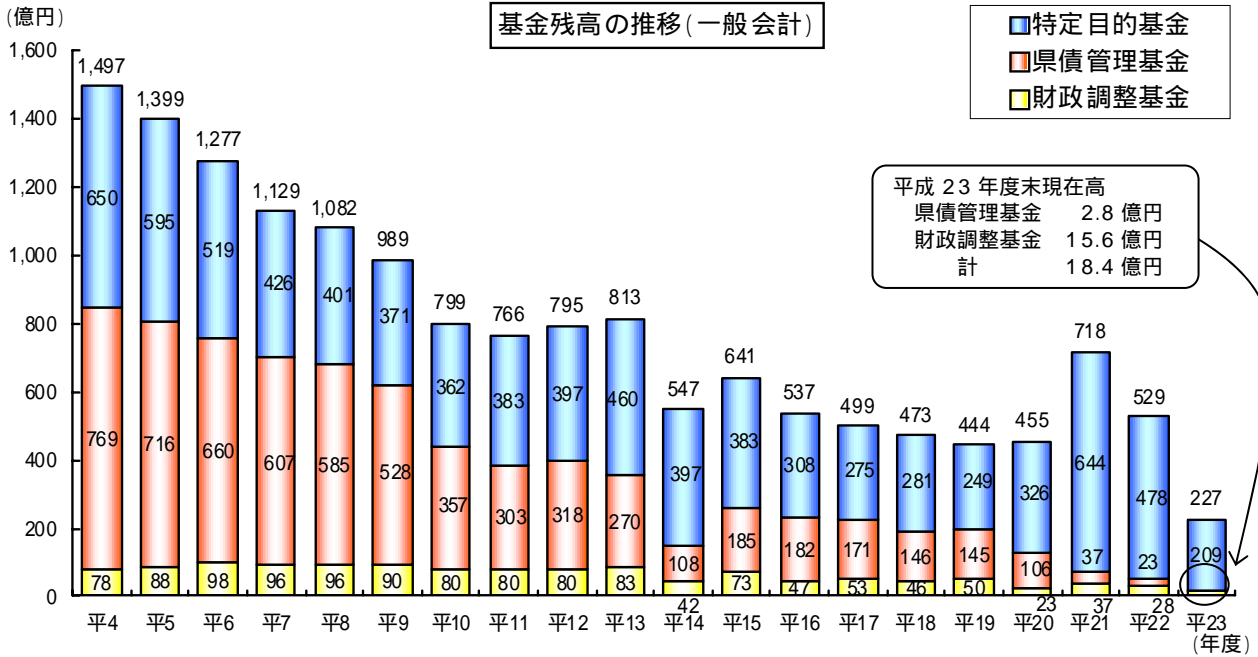
(注) 平成 21 年度までは決算額、平成 22 年度および平成 23 年度は当初予算額です。

ポイント3

財源不足等に対応する基金の残高が残りわずかに

年度間の財源の不均衡を調整するための財政調整基金と借入金の返済に備えるための県債管理基金については、そのほとんどを取り崩すこととし、残高は両基金あわせて18億円となります。

また、特定目的のためにあらかじめ財源を準備してきた特定目的基金については、23年度も引き続き各事業に充当し、活用することとしています。



主な基金の状況

23年度末現在高見込み(百万円)

財政調整基金	1,559
県債管理基金	277
福祉・教育振興基金	628
環境保全基金	502
森林整備担い手対策基金	893
琵琶湖管理基金	5,433
介護保険財政安定化基金	2,108
地域医療再生臨時特例基金	3,301
医療施設耐震化臨時特例基金	850
ふるさと・水と土保全基金	1,210

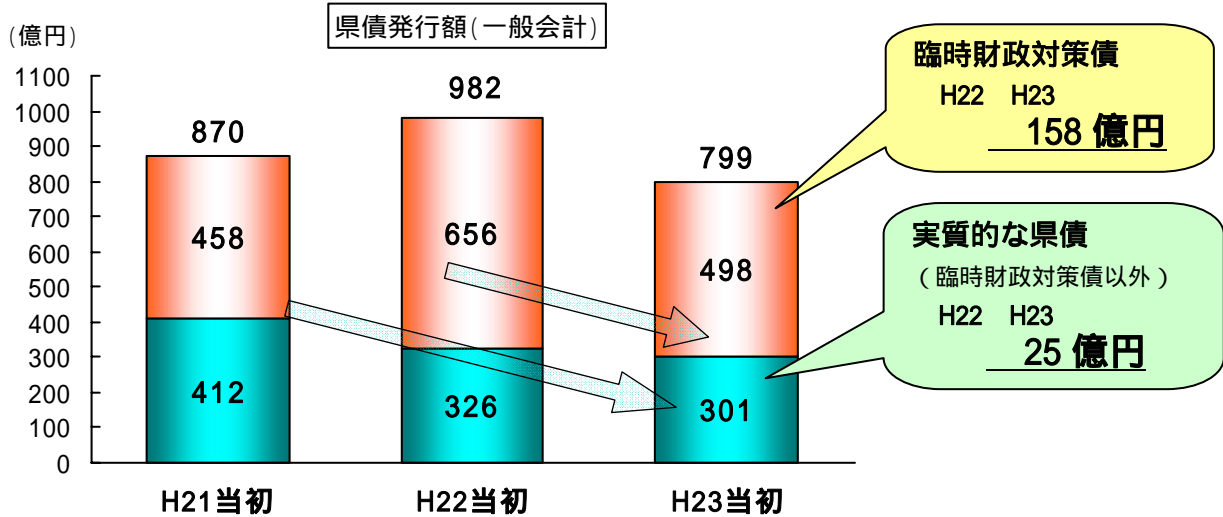
23年度中の取り崩し予定額(百万円)

財政調整基金	1,300
県債管理基金	2,000
福祉・教育振興基金	2,200
地域活性化・公共投資基金	3,396
障害者自立支援対策臨時特例基金	1,505
子育て支援対策臨時特例基金	1,445
介護基盤緊急整備等臨時特例基金	1,375
介護職員処遇改善等臨時特例基金	2,033
地域医療再生臨時特例基金	1,161
医療施設耐震化臨時特例基金	1,496
子宮頸がん等ワクチン接種緊急促進臨時特例基金	1,073
ふるさと雇用再生特別基金	2,394
緊急雇用創出事業臨時特例基金	5,977

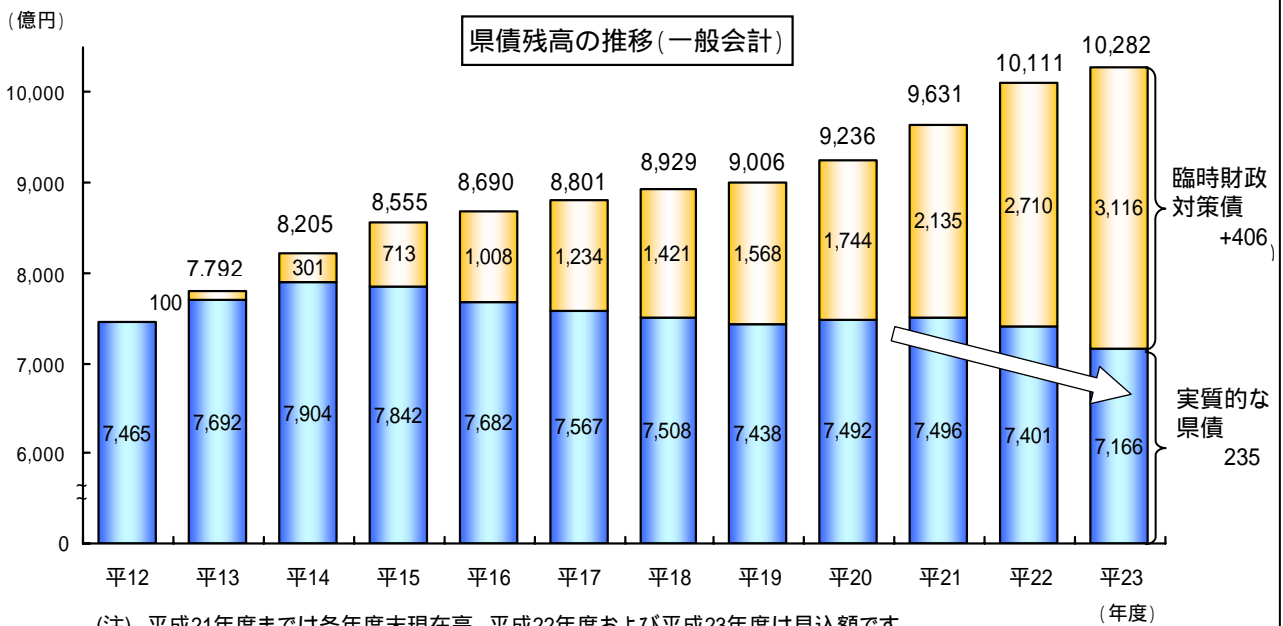
ポイント4

県債発行額は大幅に減少。臨時財政対策債を除く 実質的な県債残高も2年連続で減少

県債発行額は799億円で、対前年度当初予算比183億円(18.6%)の大幅減となっています。これは地方交付税の振替措置である臨時財政対策債の発行額が大きく減少したことが主な要因ですが、その他の実質的な県債も、投資的経費の抑制等により、25億円の減となっています。



県債残高は年々増加しており、平成23年度末には1兆282億円になる見込みです。県では、これまでから投資的経費の抑制等により、県債残高の減少に努めてきましたが、国の地方財政対策において決定され、地方交付税の振替として発行している臨時財政対策債の占める割合が依然として高く、これが県債残高の増加に大きく影響しています。臨時財政対策債の残高3,116億円を除く実質的な県債の残高は7,166億円で、2年連続で減少する見込みです。



「臨時財政対策債」は、本来、国が地方交付税として交付すべきものですが、地方交付税の財源が不足していることから、地方が国に代わって借金しているものです。

「臨時財政対策債」の元利償還金は、後年度に全額地方交付税で措置されます。

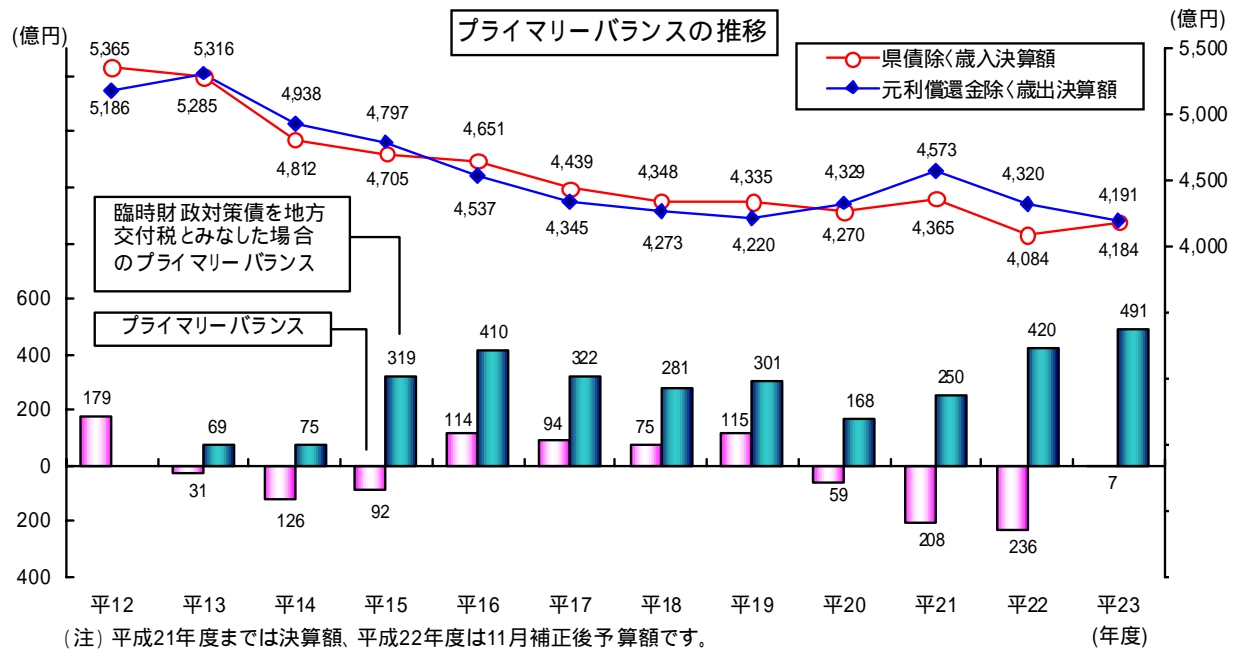
ポイント5

プライマリーバランスのマイナス幅は大幅に改善

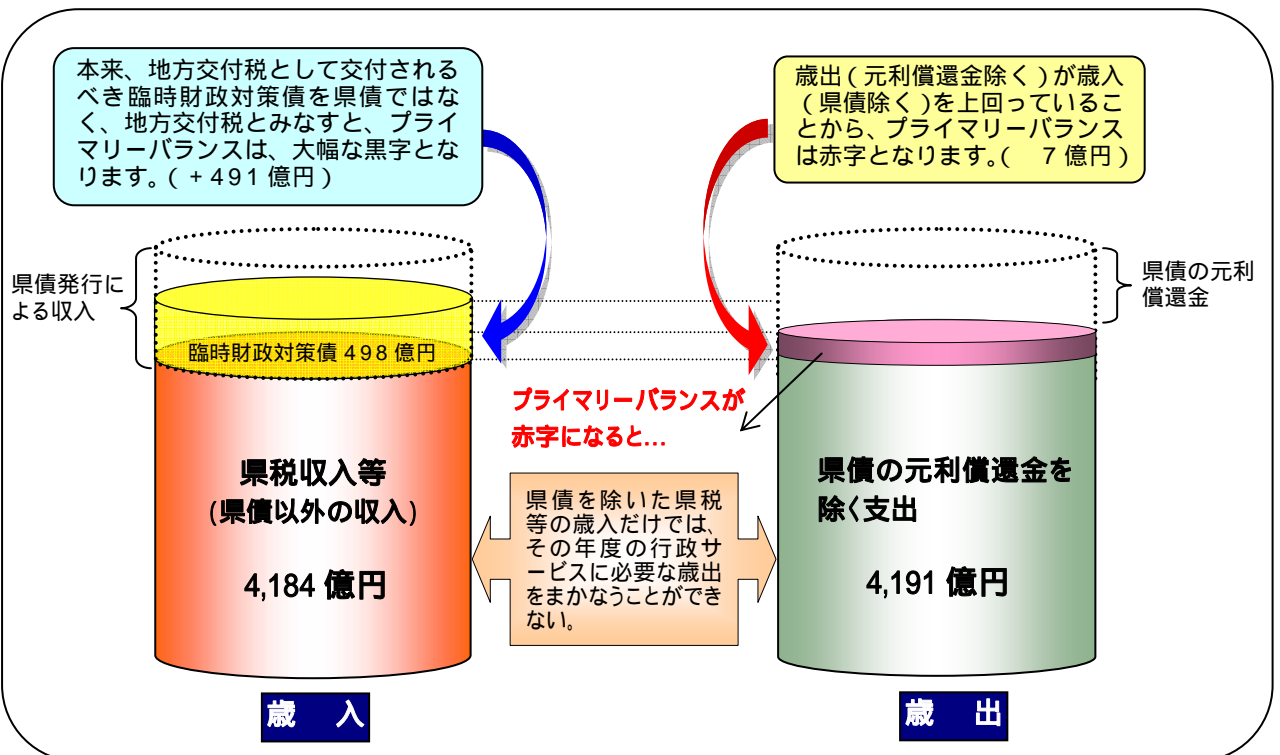
プライマリーバランスは、県債の元利償還金を除く歳出が、県債を除いた県税収入などの歳入でまかなえるかどうかを示す基礎的財政収支のことで、これがプラスであれば財政の中長期的な持続可能性を保つことができるとされています。

平成23年度当初予算においては、引き続きマイナスとなるものの、県税収入の回復や臨時財政対策債を含む県債発行額の減により、マイナス幅は大幅に改善する見込みです。

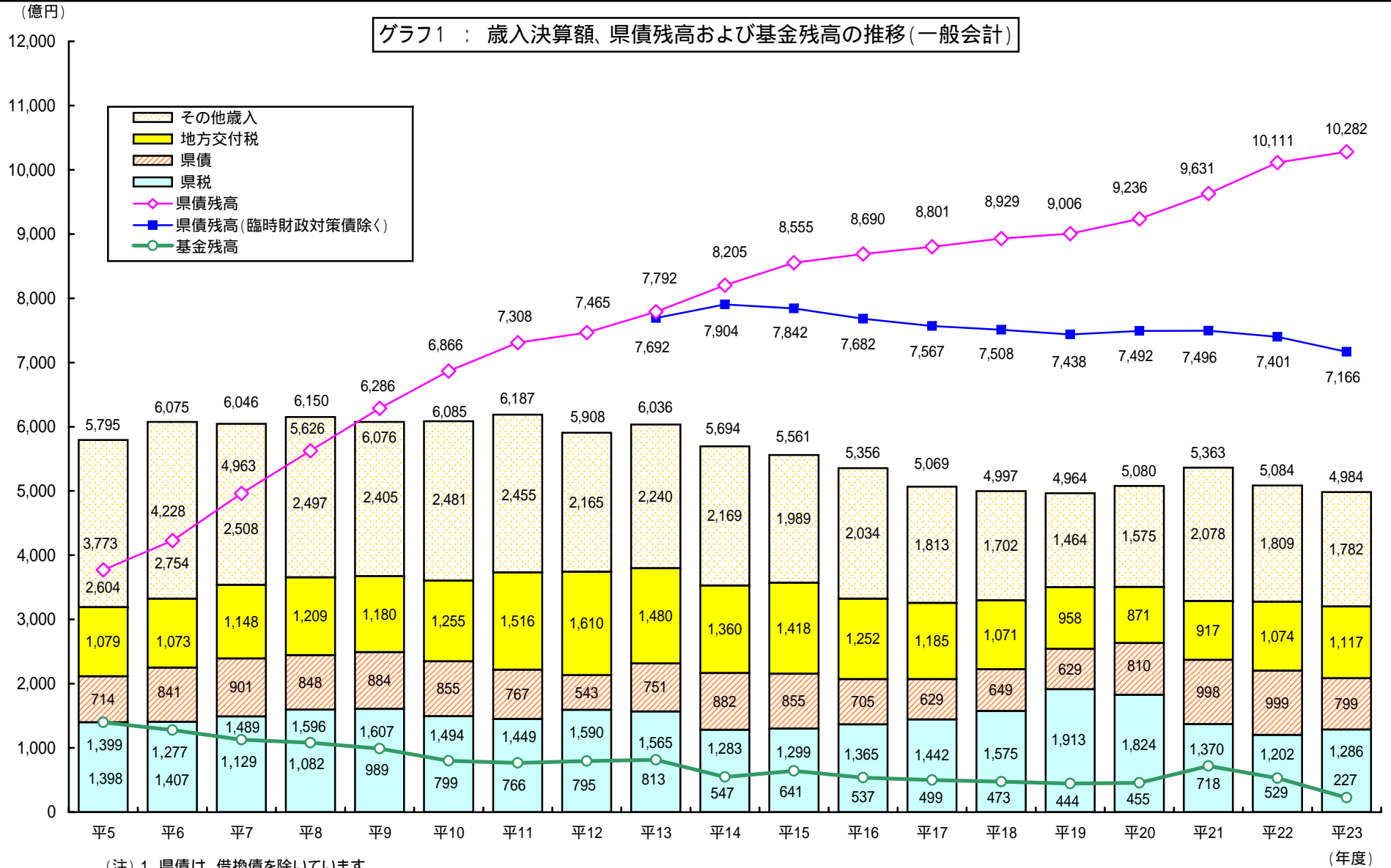
しかしながら、経済情勢が依然として厳しく、税収の動向が不透明な中、社会保障関係費などの増加に対応するためには、引き続き歳入歳出全般にわたる見直しに着実に取り組む必要があります。



平成23年度の場合のイメージは、下図のとおりです。



グラフ1：歳入決算額、県債残高および基金残高の推移（一般会計）

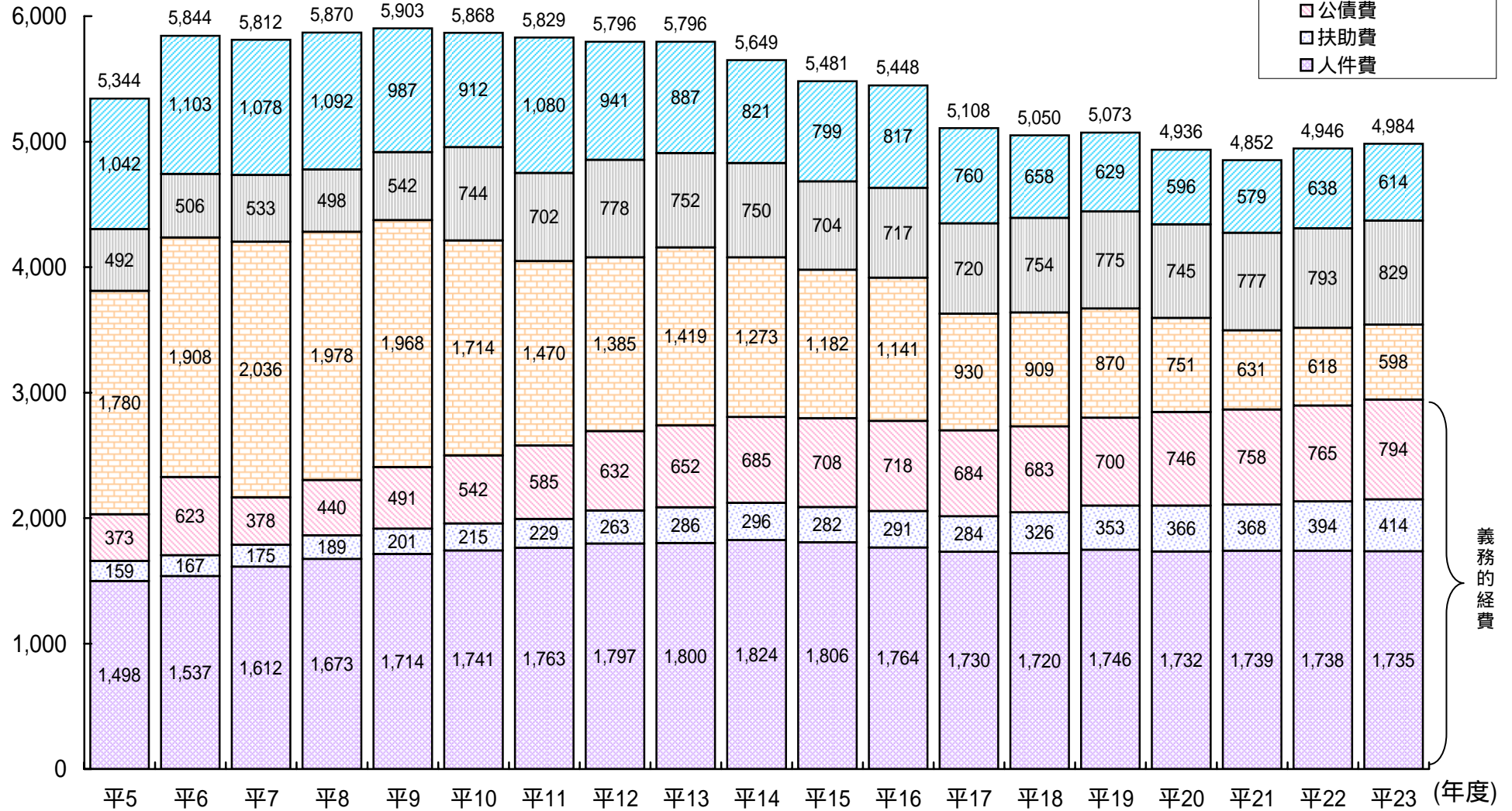


(注) 1 県債は、借換債を除いています。
 2 平成21年度までは決算額、平成22年度は11月補正後予算額、平成23年度は当初予算額です。
 3 県債残高および基金残高は各年度末現在高であり、平成22年度および平成23年度は見込額です。

グラフ2 : 当初予算額の推移(歳出性質別)

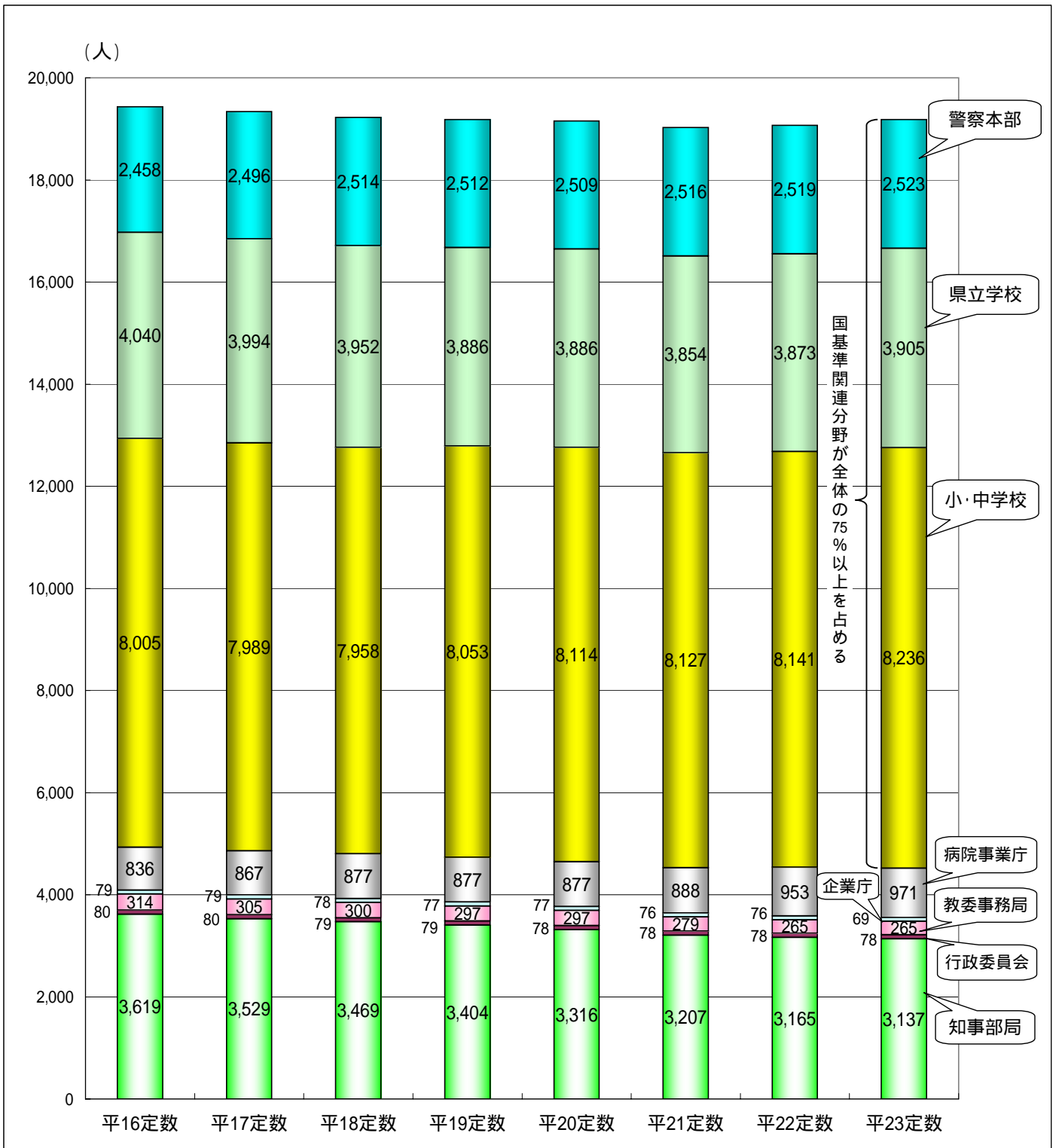
- その他
- 補助費等
- 普通建設事業費
- 公債費
- 扶助費
- 人件費

(億円)



義務的経費

グラフ3 : 平成16～23年度 部局別定数



【総 数】	平16定数	19,431人	平23定数	19,184人	247人
【知事部局】	平16定数	3,619人	平23定数	3,137人	482人